

# 平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所 : 東

コード番号 9763

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/> )

代表者 役職名 取締役社長

氏名 高畑 千秋

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 野見山 國光 TEL (03) 5404-8200

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	24,080	8.2	1,024	6.1	846	11.6
15 年 3 月期	22,256	△12.2	965	153.3	758	254.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	692	22.9	20.40	—	11.8	2.4	3.5
15 年 3 月期	563	—	16.31	—	10.7	2.1	3.4

(注) ①持分法投資損益 16 年 3 月期 77 百万円 15 年 3 月期 32 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 33,594,378 株 15 年 3 月期 34,098,329 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	35,009	6,213	17.7	184.79
15 年 3 月期	36,358	5,526	15.2	163.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 33,586,584 株 15 年 3 月期 33,701,768 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,674	△1	△2,481	1,329
15 年 3 月期	3,071	△ 909	△160	2,132

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	150	140
通期	23,000	850	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 82 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 添付資料

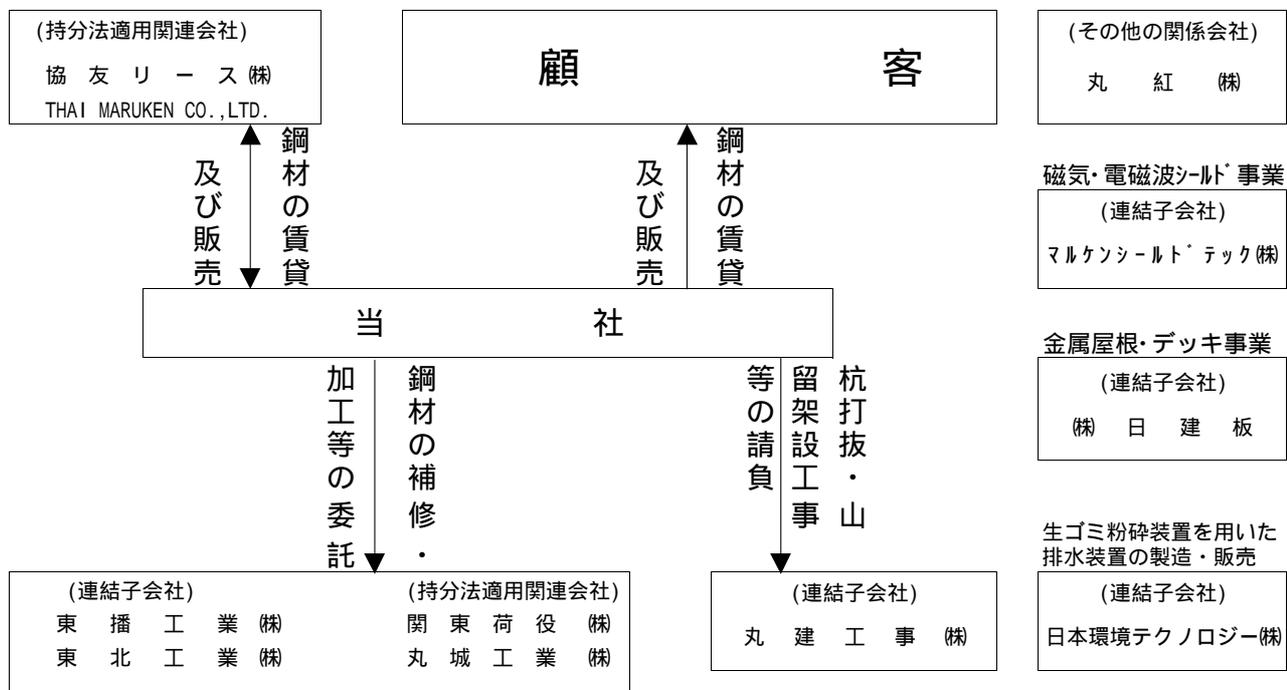
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、建設基礎工事前仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
重 仮 設 事 業	建設基礎工事前 仮設鋼材等の 賃貸及び販売	当社・協友リース㈱・ THAI MARUKEN CO., LTD.
加 工 等 事 業	建設基礎工事前 仮設鋼材の補修・ 加工・運送収入	当社・東播工業㈱・東北工業㈱ 協友リース㈱・関東荷役㈱ 丸城工業㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
金属屋根・ デッキ事業	金属屋根及び フラットデッキの 製造・販売・工事	(株) 日 建 板
その他事業	杭 打 抜 等 工 事	当 社 ・ 丸 建 工 事 ㈱
	磁気・電磁波シールド事業	マルケンシールドテック㈱
	生ゴミ粉碎装置を用いた 排水装置の製造・販売	日本環境テクノロジー㈱

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社の経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって企業体質の強化に取り組んでおります。

社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。

顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。

厳しく、公正な中にも夢と誇りを持てる会社を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益の配分につきまして、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であると考えております。

なお、当期の配当につきましては、前期に引き続き年4円を予定しております。また、当社設立35周年に当たりますので記念配当2円を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、一部民間建設・設備投資の改善が見込まれるものの、公共建設投資の減少を補うにはいたらず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は収益重視の経営基盤強化のためにM T Sアクションプラン(目標達成システム)を引き続き推進し、営業・技術及び工事の各組織が一体となり付加価値を追求し更なる営業力強化に努めます。また、F K事業部を中心に新規商材を選択・注力し、第2の収益の柱とすべく新規事業への参入を目指してまいります。

同時に財務体質の一層の強化、機動的な組織運営を行い、企業体質の強化を図り、経営計画「ビジョン2004」の計画目標達成に向けて全社一丸となって邁進してまいります。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応し迅速かつ適正な意思決定が行われるべく、体制作りを強化してまいります。

#### 2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

取締役会は、原則として月一回の開催のほか必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役ならびに任命された部・室長をもって構成する経営審議会を原則月2回開催し、経営方針、各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、各監査役が取締役会、経営審議会に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。また、内部監査部門として監査室を設置し、法令および諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

弁護士と会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレートガバナンス体制への関与状況)

会計監査人はあずさ監査法人に依頼しており、会計監査ならびに会計処理上のアドバイスを適宜受けております。なお、当社と監査法人及びその関与社員との間には特別な利害関係はありません。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役2名のうち1名は当社常勤監査役であり、他の1名は主要仕入先の親会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の取締役であります。

#### (5) 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

当社は筆頭株主である丸紅株式会社とは、経営情報の交換、人材の交流等多岐にわたり、良好な協力関係にあり、これを維持いたします。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の回復や中国経済の伸張による好調な輸出を背景に、企業収益の改善、設備投資の増加、株式市況の持ち直し等緩やかではありますが景気回復の兆しが見えはじめてまいりました。しかしながら、個人消費の盛り上がりは依然として期待できず、デフレ基調は継続したまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設・設備投資の改善が一部あったものの公共建設投資の更なる抑制や地方財政の逼迫が続き、縮小する建設市場をめぐり、より一層厳しい競争となりました。加えて、下期に入り鋼材価格の急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態も発生しました。

このような状況のもと当社は、MTS(目標達成システム)アクションプランを推進し、

経営計画「ビジョン2004」に沿って、収益重視の経営基盤強化に努めてまいりました。また、重仮設業に次ぐ収益の第2の柱を構築すべく、前期に新設したFK事業部を中心に新規事業参入を目指し、商材の選択と集中に取り組んでまいりました。

一方、グループ会社の状況につきましては、昨年3月に経営多角化及び収益拡大の一環として子会社化した金属屋根、フラットデッキの製造、加工、施工、販売を行う株式会社日建板は、厳しい受注競争があったものの、主力工場である東北工場の生産体制の強化を図り、業績は概ね計画通り推移しました。また、海外におきましては、昨年末に出資比率を30%から49%に引き上げたタイ国の合弁会社タイマルケンは、タイ国のみならず近隣諸国での営業拡大の努力を進めてまいりました。

以上の結果、建設市場縮小の影響はあったものの子会社化した日建板の貢献もあり、売上高は240億8千万円と前年同期比18億2千4百万円の増収となり、更に収益重視の受注に注力し、引き続き原価の圧縮に努めました結果、経常利益は8億4千6百万円と前年同期比8千7百万円の増益となりました。当期純利益につきましては、不稼動になりました建設機材の評価損等の特別損失を計上した結果、6億9千2百万円となりました。

なお、当社は平成15年11月に創立35周年を迎え、普通配当4円に加えて2円の記念配当を予定しております。

## (2) 財政状態

当期末の総資産は前期比13億4千9百万円減少し、350億9百万円となりました。これは、保有量の圧縮による建設機材の減少(10億7千万円)及び借入金の返済に伴う現預金残高の圧縮(8億3百万円)が主たる要因であります。

当期末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億5千1百万円を計上したことに加え、建設機材保有量を圧縮したことなどにより16億7千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社及び連結子会社日建板の設備更新投資が1億2千9百万円ありましたが、保有株式の売却収入が1億3千5百万円あったことなどにより、1百万円の支出増にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入4億9千万円がありましたが、それを上回る借入金の返済及び配当金の支払などにより24億8千1百万円の支出増となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億9百万円減少し、13億2千9百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	16.7	14.4	15.2	17.7
時価ベースの株主 資本比率(%)	6.6	8.5	9.5	18.8
債務償還年数(年)	12.9	62.1	6.0	9.6
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	6.0	1.4	11.3	6.2

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復基調を背景に民需中心の回復を辿り、個人消費も緩やかな持ち直しが見込まれますが、デフレ基調は依然として続くものと予想されます。

建設業界におきましては民間建設・設備投資の持ち直しが期待できるものの、公共建設投資の減少はさらに進み、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、経営計画「ビジョン2004」の最終年度を迎え、収益及び財務体質の一層の強化を目標通り達成するため、営業・技術及び工事の各組織が一体となり、より高い付加価値を追求し更なる営業力強化に努め、併せて収益の柱となる新規商材に注力し、通期の業績につきましては、売上高230億円、経常利益8億5千万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

#### 4 . 連結財務諸表等

##### ( 1 ) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,132		1,329		803
受取手形及び売掛金	11,165		11,569		404
建設機材	11,007		9,937		1,070
たな卸資産	223		251		27
未成工事支出金	471		488		16
その他の	73		113		39
貸倒引当金	489		358		131
合計	24,584	67.6	23,330	66.7	1,254
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,384		1,264		120
機械装置及び運搬具	535		538		3
土地	8,444		8,458		14
その他の	41		42		0
小計	10,405	28.6	10,303	29.4	101
無形固定資産	81		79		2
小計	81	0.2	79	0.2	2
投資その他の資産					
投資有価証券	611		733		122
長期貸付金	32		33		1
長期前払費用	15		14		1
その他の	1,993		1,889		104
貸倒引当金	1,366		1,382		16
小計	1,286	3.6	1,288	3.7	2
合計	11,773	32.4	11,672	33.3	101
繰 延 資 産	-	-	6	0.0	6
資 産 合 計	36,358	100.0	35,009	100.0	1,349

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	8,901		9,085		184
短期借入金	18,377		14,304		4,073
未払法人税等	21		26		5
未払費用	1,157		1,206		49
未成工事受入金	385		339		46
賞与引当金	9		7		2
その他の	443		396		46
小 計	29,295	80.6	25,366	72.5	3,929
固 定 負 債					
社 債	-		500		500
長期借入金	8		1,258		1,249
繰延税金負債	-		68		68
再評価に係る繰延税金負債	999		999		-
退職給付引当金	342		339		2
役員退職慰労引当金	-		63		63
その他の	62		45		17
小 計	1,412	3.9	3,274	9.4	1,862
負 債 合 計	30,707	84.5	28,640	81.9	2,066
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	124	0.3	154	0.4	29
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,651		2,651		-
資 本 剰 余 金	919		919		-
利 益 剰 余 金	746		1,293		546
土地再評価差額金	1,455		1,455		-
その他有価証券評価差額金	131		66		198
為替換算調整勘定	64		109		44
自己株式	50		63		12
資 本 合 計	5,526	15.2	6,213	17.7	687
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,358	100.0	35,009	100.0	1,349

## ( 2 ) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当 連 結 会 計 年 度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	22,256	100.0	24,080	100.0	1,824
売 上 原 価	18,790	84.4	20,340	84.4	1,550
売 上 総 利 益	3,465	15.6	3,739	15.6	273
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,500	11.3	2,715	11.3	214
営 業 利 益	965	4.3	1,024	4.3	59
営 業 外 収 益	106	0.5	142	0.5	36
受取利息及び受取配当金	( 11 )		( 9 )		( 2 )
持分法による投資利益	( 32 )		( 77 )		( 44 )
その他の	( 62 )		( 55 )		( 6 )
営 業 外 費 用	312	1.4	320	1.3	8
支 払 利 息	( 265 )		( 273 )		( 8 )
その他の	( 47 )		( 47 )		( 0 )
経 常 利 益	758	3.4	846	3.5	87
特 別 利 益	135	0.6	162	0.7	27
固定資産売却益	( 1 )		( 3 )		( 1 )
投資有価証券売却益	( 1 )		( 13 )		( 12 )
貸倒引当金戻入益	( 132 )		( 145 )		( 12 )
特 別 損 失	309	1.4	257	1.1	52
固定資産処分損	( 10 )		( 15 )		( 4 )
投資有価証券売却損	( 7 )		( 11 )		( 3 )
投資有価証券評価損	( 122 )		( 3 )		( 119 )
建設機材評価損	( - )		( 132 )		( 132 )
工場閉鎖費用	( - )		( 24 )		( 24 )
役員退職慰労金	( 29 )		( 22 )		( 6 )
役員退職慰労引当金繰入額	( - )		( 30 )		( 30 )
退職給付費用	( - )		( 6 )		( 6 )
ゴルフ会員権評価損	( 139 )		( 10 )		( 128 )
税金等調整前当期純利益	584	2.6	751	3.1	167
法人税、住民税及び事業税	20	0.1	32	0.1	12
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	0
少数株主利益	0	0.0	26	0.1	26
当 期 純 利 益	563	2.5	692	2.9	129

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕	〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,889	919
資 本 剰 余 金 増 加 高	256	-
資 本 準 備 金 減 少 差 益 増 加 高 (	256 ) (	- ) (
資 本 剰 余 金 減 少 高	3,226	-
資 本 準 備 金 取 崩 額 (	3,226 ) (	- ) (
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	919	919
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		746
欠 損 金 期 首 残 高	2,786	
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,532	692
資 本 準 備 金 取 崩 額 (	2,969 ) (	- ) (
当 期 純 利 益 (	563 ) (	692 ) (
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	146
配 当 金 (	- ) (	134 ) (
取 締 役 賞 与 (	- ) (	7 ) (
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高 (	- ) (	4 ) (
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	746	1,293

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度	当連結会計年度
			(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
			金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益			584	751
2. 減価償却費			241	214
3. 退職給付引当金の増加・減少( )額			37	2
4. 賞与引当金の減少( )額			0	2
5. 貸倒引当金の減少( )額			57	125
6. 役員退職慰労引当金の増加額			-	63
7. 受取利息及び受取配当金			11	9
8. 支払利息			265	273
9. 持分法による投資利益			32	77
10. 社債発行費償却			-	3
11. 固定資産除却損			2	15
12. 固定資産売却損・益( )			6	2
13. 投資有価証券評価損			122	3
14. 有価証券及び投資有価証券の売却損・益( )			6	2
15. 建設機材評価損			-	132
16. 工場閉鎖費用			-	7
17. ゴルフ会員権評価損			139	10
18. 売上債権の減少・増加( )額			1,281	399
19. たな卸資産の減少額			648	896
20. その他の流動資産の増加( )額			0	41
21. その他の固定資産の減少額			355	109
22. 仕入債務の増加・減少( )額			138	218
23. 未払消費税等の増加・減少( )額			62	34
24. その他の流動負債の減少( )額			169	43
25. 取締役賞与の支払額			-	7
小計			3,343	1,950
26. 利息及び配当金の受取額			26	31
27. 利息の支払額			271	269
28. 法人税等の支払額			26	37
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,071	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出			749	100
2. 有価証券の売却による収入			750	100
3. 投資有価証券の取得による支出			28	1
4. 投資有価証券の売却による収入			15	135
5. 有形固定資産の取得による支出			1,026	129
6. 有形固定資産の売却による収入			1	13
7. 無形固定資産の取得による支出			2	17
8. 貸付による支出			24	15
9. 貸付金の回収による収入			74	14
10. 新規連結子会社取得による収入			80	-
投資活動によるキャッシュ・フロー			909	1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加・減少( )額			164	4,700
2. 長期借入による収入			-	2,200
3. 長期借入金の返済による支出			275	323
4. 社債発行による収入			-	490
5. 自己株式の取得による支出			50	12
6. 配当金の支払額			-	135
財務活動によるキャッシュ・フロー			160	2,481
現金及び現金同等物の増加・減少( )額			2,002	809
現金及び現金同等物の期首残高			130	2,132
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			-	5
現金及び現金同等物の期末残高			2,132	1,329

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は6社であります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました日本環境テクノロジー(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社は、丸建工事(株)・東播工業(株)・東北工業(株)・マルケンシールドテック(株)・(株)日建板・日本環境テクノロジー(株)の6社となりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)と THAI MARUKEN CO.,LTD. であります。

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東北工業(株)、(株)日建板及び日本環境テクノロジー(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品 ..... 主として総平均法による原価法によっております。ただし、連結子会社の(株)日建板は移動平均法による原価法によっております。

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法によっております。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	2年～18年
その他(工具器具備品)	2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

#### (ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費 ..... 社債発行費は、3年間で均等償却しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。 (追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、近年の新規採用抑制による従業員の大幅な減少により、平均残存勤務期間の再検討を行いました。その結果、従来処理年数より平均残存勤務期間(11年)が短くなったため、当連結会計年度から処理年数を11年とすることとしました。 この結果、従来処理年数に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。
役員退職慰労引当金	提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度の発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は17百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は48百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金金利

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 投資有価証券のうち関連会社に対する金額	213 百万円	205 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	6,348 百万円	6,244 百万円
3. 担保提供資産	6,820 百万円	7,169 百万円
4. 保証債務 (うち、再保証を受けている金額)	903 百万円 ( 333 百万円)	813 百万円 ( 290 百万円)
5. 自己株式の保有数 普通株式	592,632 株	707,816 株
6. 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	672 百万円	- 百万円

### 7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	1,737 百万円

### (連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
前連結会計年度、当連結会計年度ともに現金及び預金勘定と一致しております。

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却

累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	91	219	311	142	271	414
減価償却累計額相当額	36	65	101	49	113	163
期末残高相当額	55	154	209	93	157	251

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	66 百万円	87 百万円
1 年超	143 百万円	163 百万円
合計	209 百万円	251 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	55 百万円	85 百万円
減価償却費相当額	55 百万円	85 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	11	15	4
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	11	15	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	495	359	135
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	495	359	135
合 計		506	375	131

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、112百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	1	7

時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	1
関連会社株式	213
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	235

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	128	296	168
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	128	296	168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	248	215	33
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	248	215	33
合 計		376	511	135

当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
135	13	11

時価評価されていない有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	205
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
計	222

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度、当連結会計年度とも、デリバティブ取引に関しては全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株日建板を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	965 百万円	927 百万円
ロ. 年金資産	345 百万円	330 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	619 百万円	596 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	496 百万円	454 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	149 百万円	135 百万円
ヘ. 数理計算上の差異の未処理額	69 百万円	63 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	342 百万円	339 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	342 百万円	339 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
勤務費用	58 百万円	勤務費用	49 百万円
利息費用	29 百万円	利息費用	18 百万円
期待運用収益	2 百万円	期待運用収益	3 百万円
過去勤務債務の費用処理額	5 百万円	過去勤務債務の費用処理額	14 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	41 百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41 百万円
その他	4 百万円	その他	12 百万円
退職給付費用合計	117 百万円	退職給付費用合計	96 百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.56%	1.00%
過去勤務債務の額の処理年数	13年	11年
数理計算上の差異の処理年数	13年	11年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度	当連結会計年度
繰越欠損金	1,161 百万円	489 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	460 百万円	346 百万円
建設機材評価損否認額	21 百万円	53 百万円
子会社整理損否認額	253 百万円	253 百万円
投資有価証券評価損否認額	46 百万円	1 百万円
退職給付引当金	121 百万円	133 百万円
役員退職慰労引当金	- 百万円	24 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	110 百万円	84 百万円
未払賞与	42 百万円	56 百万円
その他	27 百万円	56 百万円
繰延税金資産小計	2,245 百万円	1,500 百万円
評価性引当額	2,244 百万円	1,499 百万円
繰延税金資産合計	0 百万円	0 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	68 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	68 百万円
繰延税金資産の純額	0 百万円	68 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	42.05 %	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38 %	4.96 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.10 %	2.54 %
住民税均等割	3.48 %	4.47 %
繰越欠損金	34.69 %	35.44 %
評価性引当額	78.78 %	10.86 %
税率変更による修正	5.32 %	- %
その他	3.15 %	1.82 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.55 %	4.46 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	鋼材関連 売上	賃貸料 収入	その他 売上	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,664	2,494	6,096	22,256	-	22,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,664	2,494	6,096	22,256	-	22,256
営業費用	12,275	2,482	5,944	20,703	587	21,291
営業利益	1,389	11	151	1,552	(587)	965
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	15,164	10,176	7,481	32,822	3,536	36,358
減価償却費	69	69	72	210	26	237
資本的支出	342	342	344	1,029	-	1,029

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	重仮設 事業	加工等 事業	金属屋根・ デッキ事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,269	3,718	2,635	2,456	24,080	-	24,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,269	3,718	2,635	2,456	24,080	-	24,080
営業費用	13,857	3,604	2,580	2,431	22,474	581	23,055
営業利益	1,412	114	54	24	1,606	(581)	1,024
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	23,859	4,963	1,405	1,556	31,784	5,680	37,464
減価償却費	99	50	31	2	183	27	211
資本的支出	37	19	63	8	128	-	128

(注) (1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

(3) 各事業区分に属する主要内容

(前連結会計年度)

鋼材関連売上 ..... 建設基礎工事業用仮設鋼材及びその他の鋼材の販売  
 賃貸料収入 ..... 建設基礎工事業用仮設鋼材の賃貸  
 その他売上 ..... 建設基礎工事業用仮設鋼材の修理・加工・運送等

(当連結会計年度)

重仮設事業 ..... 建設基礎工事業用仮設鋼材等の賃貸及び販売  
 加工等事業 ..... 建設基礎工事業用仮設鋼材の修理・加工・運送  
 金属屋根・デッキ事業 ..... 金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事  
 その他事業 ..... 建設基礎工事業用仮設鋼材の工事、その他

(4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 587百万円

当連結会計年度581百万円

(5) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,536百万円

当連結会計年度5,680百万円

(6) 事業区分の変更

事業区分の方法は、従来、内部管理上採用している区分に売上形態を加味して、鋼材関連売上、賃貸料収入及びその他売上の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より売上形態を加味せず、重仮設事業、加工等事業、金属屋根・デッキ事業、その他事業の4セグメントに変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度末の株式取得により連結子会社となった(株)日建板の損益計算書を当連結会計年度から連結対象としたことを機に、売上形態に関わらずグループ全体としての事業の位置付けと経営責任を明確にした事業実態を反映したセグメントとするために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	重仮設 事業	加工等 事業	金属屋根・ デッキ事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,159	4,237	-	1,859	22,256	-	22,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,159	4,237	-	1,859	22,256	-	22,256
営業費用	14,758	4,078	-	1,866	20,703	587	21,291
営業利益又は営業損失( )	1,401	158	-	6	1,552	( 587 )	965
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,340	5,277	-	2,204	32,822	3,536	36,358
減価償却費	138	70	-	2	210	26	237
資本的支出	684	344	-	0	1,029	-	1,029

(会計処理方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ消去又は全社の営業費用は17百万円多く計上され、営業利益は17百万円少なく計上されております。

(追加情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、退職給付に係る会計処理において、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理年数は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、従来の処理年数より平均残存勤務期間（11年）が短くなったため、当連結会計年度から処理年数を11年とすることとしました。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともとも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 : 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 : 平成 1 5 年 3 月 3 1 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	194,039	総合商社	(被所有) 直接 35.08% 間接 -	兼任 1 名	鋼材の賃貸及び販売	鋼材の賃貸及び販売	37	売掛金	5
						転籍 2 名 出向 1 名	事務所の賃借	事務所の賃借	171	保証金	135

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。また、事務所の賃借については取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

( 2 ) 子会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co.,LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼材の賃貸及び販売他	直接 49.00% 間接 -	兼任 1 名 出向 2 名	技術指導料	技術指導料	10	未収収益	12
							鋼材の販売及び購入	鋼材の販売	1	売掛金	-
								鋼材の購入	13	買掛金	-
							債務保証(注2) (うち再保証額) 保証料の受入	653 (333)	-	-	
3	-	-									

(注) 1 . 上記金額は、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注) 2 . THAI MARUKEN CO . , LTD . の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売及び購入については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度 ( 自 : 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 : 平成 1 6 年 3 月 3 1 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	194,039	総合商社	(被所有) 直接 35.19% 間接 -	兼任 1 名	鋼材の賃貸及び販売	鋼材の賃貸及び販売	26	売掛金	3
						転籍 3 名 出向 1 名	事務所の賃借	事務所の賃借	160	保証金	135

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。また、事務所の賃借については取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

( 2 ) 子会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co.,LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼材の賃貸及び販売他	直接 49.00% 間接 -	兼任 2 名 出向 2 名	技術指導料	技術指導料	10	未収収益	13
							鋼材の販売及び購入	鋼材の販売	70	売掛金	70
								鋼材の購入	-	買掛金	-
							債務保証(注2) (うち再保証額) 保証料の受入	570 (290)	-	-	
0	-	-									

(注) 1 . 上記金額は、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注) 2 . THAI MARUKEN CO . , LTD . の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売及び購入については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 たり 純 資 産 額	163.76 円	184.79 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	16.31 円	20.40 円
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり 純資産額 163.98 円 1 株当たり 当期純利益 16.53 円</p>	
	<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 563百万円 普通株式に係る当期純利益 556百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による取締役賞与 7百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 34,098,329 株</p>	<p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 692百万円 普通株式に係る当期純利益 685百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与 7百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 33,594,378 株</p>

( 7 ) 生産、受注及び販売の状況

( 1 ) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸及び販売用鋼材の復元修理、加工並びに在庫管理であります。修理及び加工実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
修 理 実 績	707	78.2	634	72.0
加 工 実 績	197	21.8	247	28.0
合 計	905	100.0	881	100.0

( 2 ) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

( 3 ) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販 売 高	構成比(%)	販 売 高	構成比(%)
重 仮 設 事 業	16,159	72.6	15,269	63.4
加 工 等 事 業	4,237	19.0	3,718	15.5
金 属 屋 根 ・ デ ッ キ 事 業	-	-	2,635	10.9
そ の 他 の 事 業	1,859	8.4	2,456	10.2
合 計	22,256	100.0	24,080	100.0